

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第209期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 手 博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪 田 直 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪 田 直 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第208期 中間連結会計期間	第209期 中間連結会計期間	第208期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	757,488	713,651	1,626,831
営業利益 (百万円)	77,263	69,449	143,517
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	62,660	74,709	138,488
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	39,309	55,912	112,740
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	37,939	68,347	121,135
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	406,273	540,653	481,726
資産合計 (百万円)	2,109,984	2,336,549	2,240,392
基本的 1 株当たり中間(当期) 利益 (円)	37.10	52.76	106.41
希薄化後 1 株当たり中間(当 期)利益 (円)	37.10	52.75	106.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.25	23.14	21.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,441	57,130	177,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,289	22,981	58,820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,660	40,026	116,225
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	91,918	101,956	136,809

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。
- 3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 4 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社136社、持分法適用関連会社18社（ ）（2025年9月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（ ）前連結会計年度まで持分法適用関連会社の社数に含めていたジャパン マリンユナイテッド(株)を親会社とする(株)J M U アムテック等3社並びに海祥海運(株)を親会社とするKAISHO MARINE S.A.等6社については、当中間連結会計期間から、親会社のみを社数として含めることとしました。このため、持分法適用関連会社の社数は、前連結会計年度末の27社から9社減少し18社となっています。

（社会基盤）

当中間連結会計期間より、(株)I H I セグメントを新規設立に伴い、新たに連結の範囲に含めています。

（産業システム・汎用機械）

当中間連結会計期間より、(株)I H I 汎用ボイラ、(株)I A T 朝日、(株)I U K クレーン、西日本設計(株)、台湾石川島運搬機械股份有限公司は、株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。また、IHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社は、清算終了により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、以下の事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが半期報告書提出日現在において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(4) 事業等のリスク

社会的責任

a. コンプライアンス

交通システム事業では、当社子会社が製造及び販売したロータリ式道路用除雪車の一部で、お客さまに提示した仕様と異なる仕様の車両を納入していたことが判明し、2024年7月31日に公表しました。その後、当社及び当該子会社による調査を行ない、本年7月22日に調査結果を公表しています。当社は、調査結果を踏まえ、グループ全体として再発防止を図り、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に一丸となって取り組んでまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、底堅く推移しながらも、一部の地域において景気の持ち直しに足踏みがみられるほか、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、先行きの不透明感がみられます。わが国経済については、米国の通商政策による影響を受けつつも、緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、航空機需要が中長期的に増加することが見込まれる中、民間向け航空エンジンでは、運航時間の増加などを背景に、スเปアパーツ販売が予想を上回って拡大しています。防衛事業では、防衛力強化の政策を背景に、継続して大型案件への受注対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛事業、宇宙事業の需要拡大に 대응していくため、リソース確保を含む生産能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現に向けた取組みを進めています。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、中長期的に見れば安定的な成長が見込まれるため、当社グループの収益への貢献や投資原資の創出を図るべく、引き続き拡大に向けて取り組みます。

事業ポートフォリオ改革の取組みとして、当中間連結会計期間においては、産業システム・汎用機械事業の中核事業の一部である株式会社IHI汎用ボイラの全株式、運搬機械事業及び株式会社IHIアグリテックの芝草・芝生管理機器事業の譲渡を完了しました。

本年6月26日には、当社持分法適用会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社（以下、「JMU」という。）の当社持分の一部を今治造船株式会社（以下、「今治造船」という。）へ譲渡することを決定しています。今後さらに激化することが予想される世界の造船市場の中で、日本造船業界の発展に貢献していきます。本件は、国内外の関係当局への届け出及び承認を条件とし、取引成立後のJMUにおける議決権比率は、現在の今治造船：30%・JFE（ ）：35%・IHI：35%から、今治造船：60%、JFE：20%、IHI：20%となる予定です。（ ）：JFEホールディングス株式会社）

本年8月6日には、航空・宇宙・防衛事業の中で気象・防災・宇宙事業を担う明星電気株式会社（以下、「明星電気」という。）と、社会基盤事業の「中核事業」の一部である交通システム事業を担う新潟トランス株式会社（以下、「NTS」という。）の全株式を、それぞれ能美防災株式会社（以下、「能美防災」という。）と株式会社ジェイ・ケイ・エフ（ ）へ譲渡する契約を締結しました。（ ）：株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下、「JWP」という。）が運営管理するファンドが設立した会社）

明星電気は、能美防災との相互シナジーや継続的な成長投資を通じて競争力を強化し、外部環境の変化に迅速に対応しながら持続的な成長を図っていきます。NTSは、JWPの経営支援を得ながら、国内の保守車両や除雪機械市場における競争力の強化や、成長が見込める海外市場への展開を進め、国内外に魅力ある製品・サービスの拡大を図っていきます。

また、社会基盤事業の「中核事業」の一部である橋梁・水門事業を担う株式会社IHIインフラシステムと株式会社IHIインフラ建設は、本年11月1日に統合しました。両社の強みと人財を融合し、社会課題の解決に向けた体制を構築し、橋梁・水門業界における国内トップクラスの地位確立と、グローバルな成長のループ構築によって更なる成長を目指します。

当社は引き続き、ボラティリティを抑えながら、安定的・持続的に成長できるポートフォリオの構築と、成長領域への大胆な経営資源のシフトを通じて、持続的な高成長企業への飛躍を目指していきます。

このような事業環境下において、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比17.5%増の8,934億円となりました。

売上収益については、防衛事業の拡大や、民間向け航空エンジンでのスเปアパーツの販売の増加はありましたが、中核事業における事業譲渡に伴う減収や前年同期の大型工事の進捗の反動もあり、5.8%減の7,136億円となりました。

損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンのスเปアパーツ販売増加に加えて、運搬機械事業の譲渡益計上等による増益はありましたが、民間向け航空エンジンにおける前年同期での整備費用発生遅れ及び為替円安の反動や、カーボンソリューションの一部海外事業の採算悪化により、78億円減益の694億円となりました。税引前中間利益は、為替差損の大幅な改善や持分法投資利益の増加により120億円増益の747億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は166億円増益の559億円です。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前中間 連結会計期間 (2024. 4 ~ 2024. 9)		当中間 連結会計期間 (2025. 4 ~ 2025. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前中間 連結 会計期間	当中間 連結 会計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,415	3,261	130.4	2,100	78	1,591	1	24.2	-
社会基盤(1)	634	591	6.8	590	48	592	33	0.5	-
産業システム・ 汎用機械	2,424	2,234	7.8	2,273	10	2,094	170	7.9	-
航空・宇宙・防衛 (2)	3,028	2,703	10.7	2,476	766	2,739	547	10.6	28.6
報告セグメント 計	7,503	8,791	17.2	7,440	785	7,017	683	5.7	13.0
その他	345	408	18.0	321	27	366	68	14.3	148.3
調整額	246	264	-	186	40	248	57	-	-
合計	7,602	8,934	17.5	7,574	772	7,136	694	5.8	10.1

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(1) 前中間連結会計期間に「社会基盤」に含まれていた都市開発は「その他」に組み替えて表示しています。

(2) 売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響が、前中間連結会計期間で+83億円、当中間連結会計期間で+8億円含まれています。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、カーボンソリューションの国内案件の増加や原子力の需要増により増加しました。

売上収益は、アジア拠点EPCやカーボンソリューションでの前年同期の大型工事進捗の反動により減収となりました。

営業利益は、原子力や原動機の収益性向上による増益影響はあったものの、前述の減収影響に加えてカーボンソリューションの一部海外事業の採算悪化もあり、減益となりました。

<社会基盤>

受注高は、橋梁・水門は微増となりましたが、全体ではほぼ横ばいとなりました。

売上収益は、橋梁・水門や交通システムの前期大型工事の進捗の反動はあったものの、シールドシステムの大型工事の進捗により、ほぼ横ばいとなりました。

営業損益は、交通システム事業において新潟トランスス株式会社の株式譲渡に伴う固定資産減損損失の計上はありましたが、橋梁・水門の採算改善などにより増益となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、運搬機械事業の譲渡影響もあり減少しました。

売上収益は、車両過給機の販価改善等による増収はあったものの、運搬機械事業などの事業譲渡の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、車両過給機での販価改善や固定費削減による収益性改善のほか、運搬機械事業等の譲渡益の計上により、増益となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、民間向け航空エンジンにおける前年同期の為替円安影響に加えて、前年同期の防衛事業の大型工事受注の反動により減少しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンはスペアパーツ販売が拡大する一方で、前年同期の整備費用発生遅れや為替円安の反動によりほぼ横ばいとなりましたが、防衛事業の拡大により増収となりました。

営業利益は、民間向け航空エンジンにおける前年同期の整備費用発生遅れや為替円安の反動のほか、研究開発費や人件費など先行投資に係る費用が増加したことで、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は2兆3,365億円となり、前連結会計年度末と比較して961億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で805億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で348億円です。

負債は1兆7,704億円となり、前連結会計年度末と比較して387億円増加しました。主な増加項目は、リース負債含む有利子負債で664億円、契約負債で457億円、主な減少項目は、返金負債で246億円です。

資本は5,660億円となり、前連結会計年度末と比較して574億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する中間利益559億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の21.5%から23.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して348億円減少し、1,019億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは571億円の支出超過（前年同期は74億円の支出超過）となりました。これは、契約負債が増加した一方で、棚卸資産及び前払金の増加や、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム関連の支出による返金負債の減少のほか、税金支出があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは229億円の支出超過（前年同期は252億円の支出超過）となりました。これは、子会社株式売却による収入があった一方で、固定資産取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは400億円の収入超過（前年同期は146億円の支出超過）となりました。これは、前年同期は借入金の返済による支出などがあった一方で、当中間連結会計期間では資金確保のためコマーシャル・ペーパーの発行による収入があったためです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当中間連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて5,811億円となり、前連結会計年度末と比較して664億円増加しました。これは、主として事業活動による運転資金の増加を外部借入で調達したことやコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して348億円減少し、1,019億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は156億円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 受注の実績

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
資源・エネルギー・環境	326,190	130.4	610,709	39.6
社会基盤 (注 4)	59,132	6.8	215,868	0.5
産業システム・汎用機械	223,486	7.8	217,018	5.3
航空・宇宙・防衛	270,347	10.7	607,749	0.3
報告セグメント 計	879,155	17.2	1,651,344	12.6
その他	40,827	18.0	23,048	11.8
調整額	26,490	-	-	-
合計	893,492	17.5	1,674,392	12.6

- (注) 1 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
- 2 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引を相殺消去しています。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。
- 4 前中間連結会計期間に「社会基盤」に含まれていた都市開発は「その他」に組み替えて表示しています。

(7) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

世界経済は、米国の通商政策による影響の広がりから、景気持ち直しの動きが弱まる可能性があり、米国の政策動向の影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。わが国経済についても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響に引き続き留意する必要があります。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取組みを進めています。不確実性が高い経営環境が継続する中でも持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、3か年の中期経営計画の最終年度となる2025年度では、成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業、市場成長が見込めてかつ資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを実行していきます。

成長事業である航空エンジン・ロケット分野では、確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大に向けて人財を集中投入していくとともに、自動化やDX高度化等による生産性の向上を進めています。民間航空機用エンジン整備拠点の一つである鶴ヶ島工場においては高品質なサービスを迅速に提供する取組みを進めるとともに、修理棟を新たに建設し、付加価値の高い部品修理需要の取り込みを加速していきます。また、需要の拡大が見込まれる防衛関連事業や宇宙関連事業においても、生産能力の強化や必要な技術開発を進めていきます。

育成事業であるクリーンエネルギー分野については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。当中間連結会計期間においては、GE Vernovaと共同開発を進めているアンモニアガスタービン向け大型燃焼試験設備を当社相生工場内に新設し、今後はアンモニアガスタービンの実用化に向けて開発を加速していきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込め、当社の強みが活かせる事業については安定的なキャッシュ創出に向け必要なリソースを投入する一方、収益性・効率性の低い事業に関しては継続して事業構造改革を進めています。事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長を実現していきます。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

3 【重要な契約等】

(技術導入契約)

当中間連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	GEAE Technology, Inc.	米国	T700 - 401C、 T700 - 701Cターボ シャフトエンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1989年 9 月26日から 2033年 4 月30日まで

(注) 上記契約については、2025年 4 月30日までの契約を2033年 4 月30日まで延長しました。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 2025年 8 月 6 日開催の取締役会決議により、2025年10月 1 日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は1,800,000,000株増加し、2,100,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	1,082,759,678	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	154,679,954	1,082,759,678	-	-

(注) 2025年 8 月 6 日開催の取締役会決議により、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 7 株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は928,079,724株増加し、1,082,759,678株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 4 月 1 日 ~ 2025年 9 月30日	-	154,679	-	107,165	-	54,520

(注) 2025年 8 月 6 日開催の取締役会決議により、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 7 株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は928,079千株増加し、1,082,759千株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	24,424	16.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,244	6.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,674	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,600	2.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,154	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,742	1.80
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,589	1.70
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,415	1.58
I H I 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	2,327	1.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,163	1.42
計	-	59,336	39.04

- (注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しているため、各株主の合計と「計」で表示している値が一致しない場合があります。
- 2 当社は自己株式(2,692千株)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
- 3 上記のうち、以下の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
 - ・株式会社日本カストディ銀行(信託口)
 - ・みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行
- 4 2025年8月6日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っていますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社が提出した2025年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同社及びその共同保有者6社が2025年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	3,034	1.96
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	360	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	320	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	188	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	920	0.59
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	2,991	1.93
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	1,756	1.14
計	9,572	6.19

- 6 野村證券株式会社が提出した2025年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が2025年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	388	0.25
ノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	-232	-0.15
野村アセットマネジメント株式会社	5,945	3.84
計	6,101	3.94

- 7 株式会社みずほ銀行が提出した2025年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者3社が2025年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	2,163	1.40
みずほ証券株式会社	200	0.13
みずほ信託銀行株式会社	469	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	3,958	2.56
計	6,792	4.39

- 8 JPモルガン証券株式会社が提出した2025年9月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者8社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、

当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	3,991	2.58
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	353	0.23
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	2,329	1.51
J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	419	0.27
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	258	0.17
JPモルガン証券株式会社	2,164	1.40
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	394	0.25
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	410	0.27
ジェー・ピー・モルガン・プライム・インク (J.P. Morgan Prime Inc.)	72	0.05
計	10,392	6.72

- 9 三井住友信託銀行株式会社が提出した2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	347	0.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4,787	3.10
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	3,113	2.01
計	8,248	5.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,692,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 151,488,300	1,514,883	-
単元未満株式	普通株式 499,454	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,514,883	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の「株式給付信託」に係る株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式が以下のとおり含まれています。

株式会社 I H I 95株、株式会社証券保管振替機構 36株、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) 2 株

2 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数 8 個が含まれています。

3 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の「株式給付信託」に係る株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式537,700株が含まれています。

4 2025年 8 月 6 日開催の取締役会決議により、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 7 株の割合で株式分割を行なっています。これにより、発行済株式総数は928,079,724株増加し、1,082,759,678株となっています。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目 1 番 1 号	2,692,200	-	2,692,200	1.74
計	-	2,692,200	-	2,692,200	1.74

(注) 1 「株式給付信託」に係る株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式537,700株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

2 2025年 8 月 6 日開催の取締役会決議により、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 7 株の割合で株式分割を行なっていますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第 3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社グループの要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	136,809	101,956
営業債権及びその他の債権	12	506,718	528,462
契約資産		113,959	125,431
その他の金融資産	12	3,989	3,664
棚卸資産		444,066	524,589
その他の流動資産		73,296	87,284
小計		1,278,837	1,371,386
売却目的保有に分類された処分グループ に係る資産	6	23,426	24,828
流動資産合計		1,302,263	1,396,214
非流動資産			
有形固定資産		241,970	238,430
使用権資産		102,766	101,126
のれん		6,276	6,535
無形資産		132,056	131,310
投資不動産		143,838	149,611
持分法で会計処理されている投資		72,719	89,613
その他の金融資産	12	51,509	50,021
繰延税金資産		119,535	111,535
その他の非流動資産		67,460	62,154
非流動資産合計		938,129	940,335
資産合計		2,240,392	2,336,549

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	287,201	300,918
社債及び借入金	7,12	126,125	199,353
リース負債		17,386	17,575
その他の金融負債	12	15,226	13,844
未払法人所得税		39,690	21,449
契約負債		252,968	298,760
引当金		26,049	20,371
返金負債		153,002	128,310
その他の流動負債		175,192	158,576
小計		1,092,839	1,159,156
売却目的保有に分類された処分グループ に係る負債	6	25,086	15,437
流動負債合計		1,117,925	1,174,593
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	263,271	263,196
リース負債		107,941	101,058
その他の金融負債	12	66,875	61,632
繰延税金負債		7,747	3,915
退職給付に係る負債		145,616	142,480
引当金		6,728	6,834
その他の非流動負債		15,629	16,751
非流動負債合計		613,807	595,866
負債合計		1,731,732	1,770,459
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		46,384	48,379
利益剰余金		280,100	328,217
自己株式	8	8,576	9,455
その他の資本の構成要素		56,761	66,347
売却目的保有に分類された処分グループ に係るその他の資本の構成要素	6	108	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		481,726	540,653
非支配持分		26,934	25,437
資本合計		508,660	566,090
負債及び資本合計		2,240,392	2,336,549

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	5, 10	757, 488	713, 651
売上原価		573, 714	544, 828
売上総利益		183, 774	168, 823
販売費及び一般管理費		102, 987	114, 231
その他の収益		3, 136	21, 768
その他の費用		6, 660	6, 911
営業利益	5	77, 263	69, 449
金融収益		2, 405	2, 161
金融費用		21, 441	5, 800
持分法による投資損益 (は損失)		4, 433	8, 899
税引前中間利益		62, 660	74, 709
法人所得税費用		21, 716	17, 662
中間利益		40, 944	57, 047
中間利益の帰属			
親会社の所有者		39, 309	55, 912
非支配持分		1, 635	1, 135
中間利益		40, 944	57, 047
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	11	37. 10	52. 76
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	11	37. 10	52. 75

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		40,944	57,047
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12	1,113	8,893
持分法適用会社における その他の包括利益		187	164
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,300	9,057
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		2,938	3,476
キャッシュ・フロー・ヘッジ		256	120
持分法適用会社における その他の包括利益		132	127
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		3,062	3,469
税引後その他の包括利益		1,762	12,526
中間包括利益		39,182	69,573
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		37,939	68,347
非支配持分		1,243	1,226
中間包括利益		39,182	69,573

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	8,589	36,272	896	16,394
中間利益			39,309				
その他の包括利益					2,567	111	1,224
中間包括利益合計	-	-	39,309	-	2,567	111	1,224
自己株式の取得				4			
自己株式の処分		5		15			
配当金	9		7,595				
株式報酬取引		55					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			101				17
その他							
所有者との取引額合計	-	50	7,494	11	-	-	17
2024年9月30日時点の残高	107,165	46,312	209,218	8,578	33,705	785	17,601

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2024年4月1日時点の残高	-	86	53,648	375,989	-	375,989	26,279	402,268
中間利益			-	39,309		39,309	1,635	40,944
その他の包括利益	84		1,370	1,370		1,370	392	1,762
中間包括利益合計	84	-	1,370	37,939	-	37,939	1,243	39,182
自己株式の取得			-	4		4		4
自己株式の処分		21	21	1		1		1
配当金	9		-	7,595		7,595	2,771	10,366
株式報酬取引			-	55		55		55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	84		101	-		-		-
その他			-	-		-	1	1
所有者との取引額合計	84	21	122	7,655	-	7,655	2,770	10,425
2024年9月30日時点の残高	-	65	52,156	406,273	-	406,273	24,752	431,025

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	107,165	46,384	280,100	8,576	36,162	777	19,765
中間利益			55,912				
その他の包括利益					3,386	8	9,057
中間包括利益合計	-	-	55,912	-	3,386	8	9,057
自己株式の取得	8			1,365			
自己株式の処分	8	665		486			
配当金	9		10,634				
株式報酬取引		928					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,790				2,790
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					89	20	1
その他		402	49		147	92	6
所有者との取引額合計	-	1,995	7,795	879	58	112	2,795
2025年9月30日時点の残高	107,165	48,379	328,217	9,455	39,606	657	26,027

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2025年4月1日時点の残高	-	57	56,761	481,834	108	481,726	26,934	508,660
中間利益			-	55,912		55,912	1,135	57,047
その他の包括利益			12,435	12,435		12,435	91	12,526
中間包括利益合計	-	-	12,435	68,347	-	68,347	1,226	69,573
自己株式の取得	8		-	1,365		1,365		1,365
自己株式の処分	8		-	1,151		1,151		1,151
配当金	9		-	10,634		10,634	2,793	13,427
株式報酬取引			-	928		928		928
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,790	-		-		-
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			108	108	108	-		-
その他			49	500		500	70	570
所有者との取引額合計	-	-	2,849	9,528	108	9,420	2,723	12,143
2025年9月30日時点の残高	-	57	66,347	540,653	-	540,653	25,437	566,090

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	62,660	74,709
減価償却費、償却費及び減損損失	35,058	39,647
金融収益及び金融費用	2,321	1,638
持分法による投資損益 (は益)	4,433	8,899
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 売却損益 (は益)	78	5,332
営業債権の増減額 (は増加)	4,205	13,811
契約資産の増減額 (は増加)	11,008	14,683
棚卸資産及び前払金の増減額 (は増加)	61,297	101,627
営業債務の増減額 (は減少)	32,904	25,032
契約負債の増減額 (は減少)	24,575	42,229
返金負債の増減額 (は減少)	30,096	24,692
その他	4,816	34,396
小計	6,181	20,185
利息の受取額	1,293	1,333
配当金の受取額	1,022	1,215
利息の支払額	2,996	3,275
法人所得税の支払額	579	36,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,441	57,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	25,182	50,414
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	110	7,748
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の取得による支出	2	1,069
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の売却及び償還による収入	877	2,813
子会社の売却による収入	-	12,144
その他	1,092	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,289	22,981

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		71,850	16,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （ は減少）		71,000	136,000
長期借入れによる収入		30,329	9,000
長期借入金の返済による支出		16,299	44,555
社債の償還による支出	7	-	10,000
リース負債の返済による支出		9,832	11,587
自己株式の純増減額（ は増加）		-	879
配当金の支払額	9	7,572	10,605
非支配持分への配当金の支払額		2,770	2,793
その他金融負債の増加		376	671
その他金融負債の減少		8,119	8,810
その他		77	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,660	40,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		503	819
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		46,887	39,266
現金及び現金同等物の期首残高		138,805	136,809
売却目的保有に分類された処分グループに 係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	-	4,413
現金及び現金同等物の中間期末残高		91,918	101,956

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社 I H I（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の４つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

２．作成の基礎

（１）IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月10日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

（２）測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（３）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

３．重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

販売費及び一般管理費の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、航空・宇宙・防衛事業の管理部門費の一部について、売上原価（製造間接費）から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しています。

事業環境の変化へ対応するため、当連結会計年度の期首から当事業の管理部門の役割と業務プロセス・ITインフラを見直し、従来はコーポレート部門が担ってきた戦略、法務・リスク管理、人事等の機能の一部を追加し、経営管理機能を強化しました。この変更に合わせて、前連結会計年度まで当事業の補助部門費として売上原価（製造間接費）で処理してきた管理部門費の一部を、販売費及び一般管理費で処理する方法に見直しました。

この見直しについては、原価計算への影響が多岐にわたり、過年度の原価計算結果への遡及反映や合理的な仮定による影響額の算出が難しく、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度から将来にわたり適用しています。

この結果、当中間連結会計期間の売上総利益は2,090百万円増加し、営業利益、税引前中間利益は3,060百万円減少、中間利益は2,770百万円減少、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益（ ）は2.61円減少し、棚卸資産は3,060百万円減少しています。

（ ）当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行っており、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益は、株式分割後の株式数により算出しています。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

５．セグメント情報

(１) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のＳＢＵを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各ＳＢＵの事業戦略の実行を管理・監督し、ＳＢＵの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。ＳＢＵは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、ＳＢＵでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の４事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械（ ）、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

() 運搬機械事業は、本年７月１日に株式会社タダノへ譲渡しました。

(２) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注３)	合計	調整額 (注４)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 (注１)	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注２)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	209,112	56,966	223,914	246,199	736,191	21,297	757,488	-	757,488
セグメント間の内部売上収益又は振替高	928	2,044	3,408	1,449	7,829	10,819	18,648	18,648	-
合計	210,040	59,010	227,322	247,648	744,020	32,116	776,136	18,648	757,488
セグメント利益又は損失（ ） (注５)	7,813	4,855	1,050	76,637	78,545	2,770	81,315	4,052	77,263

(注) １．当連結会計年度から、都市開発の報告セグメントを社会基盤からその他へ変更したことにより、社会基盤セグメントからその他へ、外部顧客への売上収益8,070百万円、セグメント間の内部売上収益84百万円、セグメント利益1,800百万円を組み替えて表示しています。

２．前中間連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響＋83億円を含んでいます。

３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。

４．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額323百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,375百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

５．セグメント利益又は損失（ ）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注 2）	合計	調整額 （注 3）	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 （注 1）	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651	-	713,651
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,387	2,143	6,089	1,746	12,365	12,469	24,834	24,834	-
合計	159,189	59,280	209,402	273,916	701,787	36,698	738,485	24,834	713,651
セグメント利益又は損失（ ） （注 4）	134	3,327	17,032	54,736	68,307	6,877	75,184	5,735	69,449

（注）１．販売費及び一般管理費の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、航空・宇宙・防衛事業の管理部門費の一部について、売上原価（製造間接費）から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しています。

その影響により、当中間連結会計期間のセグメント利益が3,060百万円減少しています。詳細については注記「３．重要性のある会計方針」をご参照ください。

また、当中間連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響＋８億円を含んでいます。

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。
- セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,400百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント利益又は損失（ ）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行なっています。

6. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は本年3月27日に、社会基盤事業の「中核事業」の一部であるコンクリート建材事業を担う株式会社 I H I 建材工業（以下、「IKK」という。）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてIKKの競争力強化を実現し、IKKの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するIKKの全株式を株式会社ベルテクスコーポレーション（以下、「ベルテクス社」という。）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、前第4四半期連結会計期間から、IKKを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を下回る見込みのため、当該処分グループの資産は売却費用控除後の公正価値により測定し、非流動資産の減損損失3,383百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。

IKK株式のベルテクス社への譲渡は2025年10月1日に完了しました。

また、本年8月6日に、社会基盤事業の「中核事業」の一部である交通システム事業を担う新潟トランス株式会社（以下、「NTS」という。）について、国内の保守車両や除雪機械市場における競争力強化や、成長が見込める海外市場への展開により国内外に魅力ある製品・サービスの拡大を図っていくため、当社が保有するNTSの全株式を株式会社ジェイ・ケイ・エフ（以下、「ジェイ・ケイ・エフ」という。）へ譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間から、NTSを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を下回る見込みのため、当該処分グループの資産は売却費用控除後の公正価値により測定し、非流動資産の減損損失2,694百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。

NTS株式のジェイ・ケイ・エフへの譲渡時期は2025年12月を予定しています。

IKK・NTSともに、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

なお、株式を譲渡することに伴って、現時点において将来発生することが見込まれる金額を見積り計上していますが、この金額は要約中間連結財政状態計算書の「売却目的保有に分類された処分グループに係る負債」に含めて表示しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	5,204	791
営業債権及びその他の債権	8,187	2,187
契約資産	3,254	7,115
棚卸資産	3,427	10,016
有形固定資産	857	-
使用権資産	704	-
その他	1,793	4,719
資産合計	23,426	24,828
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	6,133	3,605
契約負債	5,405	1,042
リース負債	2,111	1,475
引当金	4,921	4,457
退職給付に係る負債	4,223	2,969
その他	2,293	1,889
負債合計	25,086	15,437

7. 社債

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

前中間連結会計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当中間連結会計期間において、償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第47回無担保社債	2020年9月3日	10,000	0.350	2025年9月3日

当中間連結会計期間において、社債の発行はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

業績連動型株式報酬としての自己株式の処分

当社取締役及び当社執行役員に対する業績連動型株式報酬として、当中間連結会計期間において自己株式の処分を行ない、自己株式が164百万円減少しています。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び取得

当社は、2025年8月6日開催の取締役会に基づき、当社取締役及び当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式78,000株の処分を2025年8月22日付で行ない、当中間連結会計期間において、自己株式が203百万円減少しています。また、信託先への拠出に伴い、自己株式が1,353百万円増加、信託先からの譲渡制限付株式報酬の給付に伴い、自己株式が118百万円減少しています。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は9,455百万円（3,229,997株）となっています。

譲渡制限付株式（自己株式の処分による付与）の公正価値

当中間連結会計期間において、自己株式の処分により付与した譲渡制限付株式の公正価値は、当社取締役会決議日の前営業日（2025年8月5日）の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値（17,350円）です。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,595	50	2024年3月31日	2024年6月27日

（注） 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,633	70	2025年3月31日	2025年6月26日

（注） 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額38百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	7,595	50	2024年9月30日	2024年12月6日

（注） 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	10,639	70	2025年9月30日	2025年12月5日

（注）1. 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額38百万円が含まれています。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

10. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益、主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 ()	合計
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ()	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇宙 ・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	209,112	56,961	223,901	246,189	736,163	12,904	749,067
その他の源泉から認識した収益	-	5	13	10	28	8,393	8,421
合計	209,112	56,966	223,914	246,199	736,191	21,297	757,488

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 ()	合計
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ()	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇宙 ・防衛	計		
原動機	40,117	-	-	-	40,117	-	40,117
カーボンソリューション	67,146	-	-	-	67,146	-	67,146
原子力	17,440	-	-	-	17,440	-	17,440
橋梁・水門	-	38,243	-	-	38,243	-	38,243
シールドシステム	-	7,427	-	-	7,427	-	7,427
車両過給機	-	-	101,473	-	101,473	-	101,473
パーキング	-	-	26,919	-	26,919	-	26,919
回転機械	-	-	27,525	-	27,525	-	27,525
熱・表面処理	-	-	25,248	-	25,248	-	25,248
運搬機械	-	-	15,711	-	15,711	-	15,711
物流・産業システム	-	-	16,013	-	16,013	-	16,013
民間向け航空エンジン	-	-	-	184,326	184,326	-	184,326
都市開発	-	-	-	-	-	8,154	8,154
その他	86,758	13,355	15,002	75,444	190,559	23,962	214,521
内部売上収益	2,349	2,059	3,977	13,571	21,956	10,819	32,775
外部顧客への売上収益	209,112	56,966	223,914	246,199	736,191	21,297	757,488

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 ()	合計
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ()	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇宙 ・防衛	計		
日本	74,951	40,492	105,848	63,231	284,522	19,717	304,239
北米	11,957	-	29,397	167,758	209,112	15	209,127
アジア	113,950	15,873	58,409	3,149	191,381	639	192,020
ヨーロッパ	3,700	594	27,859	11,672	43,825	222	44,047
中南米	397	7	1,961	362	2,727	-	2,727
その他	4,157	-	440	27	4,624	704	5,328
海外	134,161	16,474	118,066	182,968	451,669	1,580	453,249
外部顧客への売上収益	209,112	56,966	223,914	246,199	736,191	21,297	757,488

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇宙 ・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	156,802	57,129	203,311	272,159	689,401	15,130	704,531
その他の源泉から認識した収益	-	8	2	11	21	9,099	9,120
合計	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	37,106	-	-	-	37,106	-	37,106
カーボンソリューション	57,573	-	-	-	57,573	-	57,573
原子力	17,482	-	-	-	17,482	-	17,482
橋梁・水門	-	34,920	-	-	34,920	-	34,920
シールドシステム	-	12,146	-	-	12,146	-	12,146
車両過給機	-	-	104,971	-	104,971	-	104,971
パーキング	-	-	24,657	-	24,657	-	24,657
回転機械	-	-	26,689	-	26,689	-	26,689
熱・表面処理	-	-	24,084	-	24,084	-	24,084
運搬機械	-	-	5,721	-	5,721	-	5,721
物流・産業システム	-	-	15,621	-	15,621	-	15,621
民間向け航空エンジン	-	-	-	186,395	186,395	-	186,395
都市開発	-	-	-	-	-	8,914	8,914
その他	48,151	12,228	7,808	102,120	170,307	27,893	198,200
内部売上収益	3,510	2,157	6,238	16,345	28,250	12,578	40,828
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651

地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	72,812	44,101	91,179	87,750	295,842	21,602	317,444
北米	11,664	-	29,727	165,870	207,261	25	207,286
アジア	62,102	12,007	55,279	5,592	134,980	1,153	136,133
ヨーロッパ	4,377	884	21,850	12,250	39,361	639	40,000
中南米	296	-	4,793	656	5,745	-	5,745
その他	5,551	145	485	52	6,233	810	7,043
海外	83,990	13,036	112,134	184,420	393,580	2,627	396,207
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

（ ）当連結会計年度から、都市開発の報告セグメントを社会基盤からその他へ変更したことにより、社会基盤セグメントからその他へ、その他の源泉から認識した収益7,878百万円、外部顧客への売上収益8,070百万円、セグメント間の内部売上収益84百万円を組み替えて表示しています。

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	39,309	55,912
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	39,309	55,912
加重平均普通株式数 (千株)	1,059,519	1,059,780
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	37.10	52.76

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	39,309	55,912
中間損益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	39,309	55,912
加重平均普通株式数 (千株)	1,059,519	1,059,780
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	78	117
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	1,059,598	1,059,897
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	37.10	52.75

(注) 1. 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前中間連結会計期間3,823千株、当中間連結会計期間3,727千株です。

2. 当社は、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 7 株の割合で株式分割を行なっています。1 株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

3. 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定において、上記の株式分割が前中間連結会計期間の期首に行なわれたと仮定して算出しています。

12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、コマーシャル・ペーパー)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	309,612	307,761	256,737	254,418
社債	79,784	78,693	69,812	68,455
条件付決済条項に該当する政府補助金	71,966	69,652	66,708	64,520
合計	461,362	456,106	393,257	387,393

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	773	-	773
その他	-	1,204	3,368	4,572
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	14,040	-	14,484	28,524
合計	14,040	1,977	17,852	33,869
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	598	-	598
合計	-	598	-	598

当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	76	-	76
その他	-	1,233	3,314	4,547
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	13,192	-	14,816	28,008
合計	13,192	1,309	18,130	32,631
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	1,359	-	1,359
合計	-	1,359	-	1,359

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	17,699	17,852
利得及び損失合計		
純損益 (注 1)	461	16
その他の包括利益 (注 2)	606	866
購入	41	110
売却	16	42
レベル3からの振替	-	-
その他 (注 3)	29	640
期末残高	17,840	18,130
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動 (注 1)	461	16

(注) 1 . 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 . 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3 . 連結範囲の異動による影響が含まれています。

13. 偶発債務

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....10,639百万円

1株当たりの金額.....70円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行ないます。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 一 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 賢 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 一 生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の 2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。